

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	213			事務事業名 (予算事業名)	農業委員会事務事業 (農業委員会事務事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農地法、農業委員会に関する法律	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例	農業委員会条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		農地法に基づく法令業務を適正に執行し、農業者の公的代表機関である農業委員会の円滑な運営及び農地等の利用の最適化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> 農地の転用、農地の賃貸借、非農地化等に関わる申請書の受付、現地確認作業、審議、議決 農地法申請に係る定例農業委員会の議案作成 農業委員会総会の開催 (例会会 1 2 回) 耕作放棄地解消対策、非農地化の推進、非農地通知書の発行 農地の利用調整等に係る相談 農地の諸証明発行 農地利用最適化の推進 								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内の農地及び農業者 (農地所有者・農地耕作者)、農地所有適格法人								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 農地法に基づく所有権移転、農地転用等の許可 農業委員会総会 (年 1 2 回開催) の開催 農業委員全体研修会 (年 3 回開催) の実施 年間を通して農地パトロールを実施 非農地化対象エリアを市内全体に拡大 最適化推進事業に伴うアンケートの実施 取り組むべき課題の洗い出しを行い、農地の流動化に積極的に関与する方針を確認 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 農地制度の適正かつ円滑な運用が執行される。 農地法、農業委員会等に関する法律に基づく法令事務の迅速かつ適正な処理を行うことにより、農地の適正な管理が行われる。 								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値	12	13	12	12	0
			農業委員会定例会	回	実績値	12	13	12	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	3	3	3	4	0
			農業委員全体研修会	回	実績値	3	3	3	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	0
			農業者	人	実績値	1,099	1,064	1,050	0	0
			対象指標イ	単位	目標値	21	21	23	23	0
			農業委員 (農地利用適正化推進委員含む)	人	実績値	21	21	23	0	0
		④	成果指標ア	単位	目標値	90	90	90	70	0
			農地法第3. 4. 5条許可件数	件	実績値	94	82	64	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	100	100	100	100	0
			農用地利用集積件数	件	実績値	215	117	66	0	0
		⑤	上位成果指標ア	単位	目標値	138	138	133	0	0
			認定農業者数	人	実績値	137	133	133	0	0
上位成果指標イ	単位		目標値							
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	1,262	597	3,792	5,100			
		地方債	千円							
		その他	千円	17	220	280	12			
		一般財源	千円	6,296	8,209	5,886	6,179			
	事業費計 (A)			千円	7,575	9,026	9,958	11,291		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	3	0	0		
		延べ業務時間数	時間	2,700	1,000	2,800	0	0		
		人件費計 (B)	千円	10,800	4,000	11,200	0	0		
	トータルコスト (A) + (B)			千円	18,375	13,026	21,158	11,291		

事務事業名	農業委員会事務事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農地係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農業委員会総会を定期的に開催し、法律に基づき事務処理をおこなっており、農地の適正管理に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業委員会等に関する法律および地方自治法の規定により設置された行政委員会で関与の程度は現状で妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 根拠法令により対象が農業者、農地所有者及び農地取得者と限定されており、範囲は現状で妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 申請に基づく審議・許可業務を適正にしており、取扱件数も増加しており成果は上がっている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農地の効率的な利用が出来なくなり、無断転用農地の増加や耕作放棄地の増加等につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 農地法に基づく許認可業務であり、類似事業はなく統合はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 予算については補助対象経費を精査し可能な限り一般財源を使わないようコスト削減に努めており、これ以上の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法改正により、これまで任意業務であった農地利用最適化の推進が必須業務となった。耕作放棄地の非農地化事業は継続して実施することとなっているため業務量は極端に増加しており、人件費は増加する見込み。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象の範囲や事業の性質から現状で妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

農地法の規定により、毎月、農地の売買・転用等について総会を開催し審議を行っている。農地の現況について委員に調査活動を行っていただいているが、更に最適化事業が必須事務に位置付けられたことにより、農地の集積・集約、遊休農地の発生防止・解消等に努めることが求められている。しかし、本市は、水不足・若い担い手不足・獣害等の理由により目的の達成は容易ではなく、本市に合った取組方法の検討を継続して行っているところ。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
		削減	維持	増加
法改正に伴う新たな必須業務をいかにやっていくかが大きな課題であるが、既存業務はそのまま残っており、業務量は1.5～2倍程度を求められている状況。 しかし、業務の遂行役は農業委員・最適化推進委員であり、事務局は下準備が主な役目となる。法改正業務を委員にそのまま依頼すると、年報酬はほぼ変わらず業務量だけ大幅増ということになるため、日常業務や調査等、委員に依頼する業務を精査し効率化を図ったうえで依頼する必要がある。これらの状況を踏まえ、平成30年度から、最適化推進のため農地バンクの役割を担うための準備活動を行うこととしている。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

法改正後の業務を委員に依頼するにあたり、委員が担う総業務量の増加を極力抑えるため、事務局の事務効率化及び前倒しの取組を行っているため、ある程度の負担増はやむを得ないが、中長期的に見た場合、委員の高齢化や受諾人材の減少等、農業委員会そのものの対策と、事務局人員の適正化、両輪で考える必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	217			事務事業名 (予算事業名)	農業者年金事業 (農業者年金事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	独立行政法人農業者年金基金法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		農業者の老齢について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・ J A から送付を受けた農業者年金事業諸届等及び加入希望者から提出のあった申込書等の受付・点検、記載内容の事実の確認及び基金等への送付 ・ 加入対象者への制度の周知・普及等 				
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者年金受給者及び加入者 ・ 加入対象農業者 				
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・ J A から送付を受けた農業者年金事業諸届等及び加入希望者から提出のあった加入申込書の受付・点検、記載内容の事実の確認及び基金等への送付 ・ 事務局職員及び農業委員の戸別訪問による加入推進活動 				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		農業者年金に加入することにより、老後の安定した収入を確保し、また安心して農業に専念できる環境を整備する。				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	224	197	180	165	0	
		農業者年金受給者	人	実績値	206	189	174	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	20	20	20	21	0	
		農業者年金加入者	人	実績値	16	17	18	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	1,349	1,346	1,343	1,339	0
			加入資格者	人	実績値	1,346	1,343	1,339	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値						
			実績値							
		成果指標ア	単位	目標値	1	1	2	2	0	
		新規加入者	人	実績値	3	3	4	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
			%	実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
		人	実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値	138	138	133	133	0		
		経営体	実績値	137	133	133	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	131	134	37	129		
			一般財源	千円		12				
	事業費計(A)			千円	131	146	37	129	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	400	50	300	400	0		
		人件費計(B)	千円	1,600	200	1,200	1,600	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,731	346	1,237	1,729	0	

事務事業名	農業者年金事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農政係
-------	---------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農業者の老後生活の安定と福祉の向上により、農業者を確保することで、農業の振興に繋がる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 独立行政法人農業者年金基金法により農業委員会へ業務委託された事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 独立行政法人農業者年金基金法により対象者が農業者と限定されている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 農業者に同年金のメリットを周知し、加入意欲を高める。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 独立行政法人農業者年金基金法に基づいて農業委員会が行う事務であり、廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 農業者年金基金法により法律によって定められたていることから簡単に統廃合できない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 農業者年金基金からの委託費で賄っており、市単費はほとんどない。事業費も最低限必要な経費を計上しており、これ以上の削減は厳しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務が円滑に行えるように努めている。現在主に職員1名で行っており、事務量についても年金基金からの依頼が主であり、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農業者年金基金により委託された事業であり、農業者すべてが対象であるため適正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29年度は、加入意欲のある農業者への戸別訪問等により、新規加入者を4名確保した。来年度も引き続き県主催の研修会等に積極的に参加し、知識をさらに深めたくて加入推進に努めたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
農業者年金基金法により基金から委託を受けた業務であり、農業者だけが利用できる大変メリットの大きい年金事業のため、多くの農業者の加入があるように努める。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
関係機関と連携を深め対応していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	219			事務事業名 (予算事業名)	農業経営基盤強化措置特別事業 (農業経営基盤強化措置特別事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		国有農地の適正な管理				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国有農地の管理及び処分に係る事務処理				
対象者 (誰に対して) …指標②		国有農地普通財産所有者 (国)				
手段・実施方法 (どのようにするか)		国有農地の除草等を行い適正な維持管理を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		国有農地を適正に管理し、売り渡しや貸し付けにより減らし、国有農地を有効に利活用する。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	149	149	149	149	0	0	
		国有地農地管理面積	m ²	実績値	149	149	149	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
		②	対象指標ア	単位	目標値	149	149	149	149	0	0
			国有農地普通財産	m ²	実績値	149	149	149	0	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		国有農地処分面積	m ²	実績値	0	0	0	0	0	0	
	④	成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
上位成果指標ア		単位	目標値	0	0	0	0	0	0		
国有農地処分率		%	実績値	0	0	0	0	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	13	14	39	15			
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円				1			
	事業費計(A)			千円	13	14	39	16	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	2	0	0			
		延べ業務時間数	時間	500	50	60	0	0			
		人件費計(B)	千円	2,000	200	240	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)			千円	2,013	214	279	16	0	

事務事業名	農業経営基盤強化措置特別事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農地係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 国有農地の管理及び処分に係る事務処理で結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 熊本県国有農地等管理処分事業に基づき、国有農地等の管理及び処分に関する事務を取り扱っている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 国有農地を適正に管理していくことは妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 国有農地等の管理内容については、不法占有や無断転用されないように定期的な見回り等を実施し未然防止に努めている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 国有農地の管理及び処分に係る事務処理に支障をきたす。また、無断転用や不法占有といった事案が発生する場合もある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 法律に基づいた事業であり、他の事業との統廃合はできない <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 法定受託事務であり、事業費は県より交付金を受けている。事業費も少なくこれ以上の削減はできない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 現状、補助金請求等業務のみ、頻度の問題から民間委託は効果がないと考える
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 国有地の管理で受益者や費用負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

県と合同で現地を確認を行った。今後も引き続き適正な事務を行っていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
農林水産省名義の土地が残っており、処理が済むまで事業継続の必要がある。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	220			事務事業名 (予算事業名)	農地流動化地域総合推進事業 (農地流動化地域総合推進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	担い手(認定農家)に農地を集積し、経営規模の拡大を進め、経営基盤の強化を図ることを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	農業委員による戸別訪問を実施し、農地の貸し出し希望者と担い手(認定農業者)を結びつけることによって、効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す。 また農地中間管理機構の活用により貸手、借手のマッチングを図る。					
対象者 (誰に対して) …指標②	農地を貸したい人、農地を借りたい人					
手段・実施方法 (どのようにするか)	農地の貸し手、借り手の申出に基づき、農用地利用集積計画の作成・総会での審議・公告をする。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	基盤強化による農地の移動及び担い手への集積による経営規模の拡大、遊休農地の減少にも繋がる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	100	100	100	0	0	
		農用地利用集積 (利用権の設定の申請権数)	件	実績値	215	112	41	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 認定農業者	単位	目標値	138	138	133	0	0	
			経営体	実績値	137	133	133	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 認定農業者の利用権申請件数	単位	目標値	65	60	60	0	0	
			件	実績値	51	48	27	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 認定農業者の経営面積	単位	目標値	320	315	345	0	0		
		ha	実績値	313	343	345	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	100	85	45			
	事業費計(A)			千円	100	85	45	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	2	0	0		
		延べ業務時間数	時間	300	100	300	0	0		
		人件費計(B)	千円	1,200	400	1,200	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,300	485	1,245	0	0	

事務事業名	農地流動化地域総合推進事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農政係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農地の集積化による経営規模拡大及び遊休農地の発生防止に繋がっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業経営基盤強化促進法に基づく基準に該当する農家とその農家提供者とされており、農地集積は、農業政策に資するため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農業経営基盤強化促進法により対象者が農業者と限定されている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 後継者不足と高齢化により、年々遊休農地は増加しており、遊休農地の発生防止のため、担い手への農地の集積を図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農地の有効利用に支障をきたし、遊休農地が増加する可能性がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 農地法や農業経営基盤強化促進法などの法律で利用権設定業務が農業委員会の許可権限に属するため類似事業はない。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 農業委員への費用弁償のみであり削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最少人数で行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市単費の経費となっており、農業者が利するようになるかもしれないが、農業政策的にも必要なことであり、妥当だと判断する。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

現在、利用権再設定の手続き的経費となっており、郵送なども考えられる。しかし、現状は、農業者の自己による事務手続きの意識は低く、間に農業委員が入ってもらうことで、利用権の再設定、新規設定等、担い手への集積等が進んでいる。さらに今後は農地中間管理機構の活用により集積の増加を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
農業委員の指導・調整、及び農地中間管理機構の活用により円滑な農地の利用集積を図ることについては、法改正により新たな必須事務となった最適化推進事業において、同様の実務が発生するため同事業として取り組むこととし、平成30年度からは事業の統廃合を行い事務の効率化を図る。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	222			事務事業名 (予算事業名)	農地中間管理機構の特例事業 (農地中間管理機構の特例事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農地の流動化を促進することによる生産性の向上に資することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		農業公社（農地中間管理機構）が農用地区域内の農地を買い入れて農業生産の担い手に売り渡すことを通じて、農地の集団化に寄与する事業。農業公社を通じて農地の売買を行うことによる税制面の優遇措置が設けられている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		売り手／農用地区域内の農地を相続したが、誰かに譲りたい人や農業を縮小したい人、農業をやめたい人。 買い手／市町村ごとに定められた基準面積を有する担い手等、あっせん候補者名簿に登録された人。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		主に担い手が農用地区域内の農地を取得する際に農業委員会を通じて農業公社に買取を依頼し、農業公社から売り渡す方法をとっており、税制面優遇のほか、農地の取得に要する手続きや経費が格段に安価で済むよう制度整備されている。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の解消 ・農地の集積・集約化でコスト削減 ・農業生産性の向上 								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
		①	活動指標ア あっせんによる農用地利用集積申請 (所有権移転・利用権設定)	単位	目標値	1	1	3	3	0
				件	実績値	6	3	4	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 基準をみたした農家の農地取得、借用農家数	単位	目標値	1	1	3	3	0
				戸	実績値	6	3	4	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 認定農業者への農地集積度	単位	目標値	100	100	100	100	0
				%	実績値	100	100	100	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 認定農家数	単位	目標値	138	138	133	133	0
				戸	実績値	138	133	133	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円	15	10	36	24		
		一般財源		千円				1		
		事業費計(A)		千円	15	10	36	25		
人件費	正規職員従業者人数		人	3	1	3	0			
	延べ業務時間数		時間	300	50	350	0			
	人件費計(B)		千円	1,200	200	1,400	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,215	210	1,436	25				

事務事業名	農地中間管理機構の特例事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農地係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農林水産業の経営基盤の強化のため、農林水産物の供給の確保に向けて安定した経営基盤をつくり、農地集約による生産基盤の強化、生産体制の充実を図ります。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業経営基盤強化促進法において、実施主体は市町村と規定されているため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農地中間管理事業の推進に関する法律及び、農業経営基盤強化法により対象者が農業者と限定されており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状で農業者の要望に対処出来ており、今後、農業者への制度の周知により利用の増加が望まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農地の有効利用や制度利用に影響がでる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 法に基づく業務であるため事業の統廃合・連携は不可能である
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 謝礼金程度の予算編成であり削減は困難である
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市町村が行う農業経営基盤強化促進事業と密接に関係しており、また、農業公社と市町村の事務委託契約による事業であるため、民間委託はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農地中間管理事業の推進に関する法律及び、農業経営基盤強化法により対象者が農業者と限定されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 農地の売買に関する事業であるが、対象地が農振農用地区域内に限定されており、制度を利用できる対象者が限られ実績はなかなか伸びないが、担い手等にとって有益な制度であるため、引き続き農業公社と連携しながら取り組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成30年度はあっせん候補者名簿の見直しの年となっている。また、基準面積の見直しを行う必要もあるので、担い手に限らず、条件を満たす農業者は事業の対象者となり得ることから、名簿の見直しは慎重を期す必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	981			事務事業名 (予算事業名)	機構集積支援事業 (機構集積支援事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農地制度実施円滑化事業補助金実施要綱
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)		農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地基本台帳の電子化・地図化、管内全農地の利用状況の確認、耕作放棄地所有者への意思確認等を実施する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		農地法等の一部を改正する法律（平成21年法律第57号）の施行による新事務として創設。その事務を適切かつ円滑に執行できるよう、100%国費で支援される事業。（平成26年度より機構集積支援事業に組み込まれた） 具体的な内容は次のとおり。 ・農地法（昭和27年法律第229号）に基づく事務の適正実施のための支援 ・農地の有効利用を図るための支援				
対象者 (誰に対して) …指標②		管内全農地の農地所有者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		・管内全農地の利用状況調査及び、遊休農地所有者に対する意向調査を実施。 ・農家台帳システムの改修等による農地情報の管理。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		・遊休農地の減少 ・農地集積面積の増加 ・新規参入の促進				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 管内農地面積	単位	目標値	2,790	2,720	2,746	2,612	0	
			ha	実績値	2,720	2,746	2,612	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 管内農地面積	単位	目標値	2,790	2,720	2,746	2,612	0
				ha	実績値	2,720	2,746	2,612	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 利用状況調査面積	単位	目標値	2,790	2,720	2,746	2,612	0	
			ha	実績値	2,720	2,746	2,612	0	0	
		成果指標イ 遊休農地面積	単位	目標値	336	412	355	364	0	
			ha	実績値	414	378	387	0	0	
④		上位成果指標ア 遊休農地面積	単位	目標値	336	412	355	364	0	
			ha	実績値	414	378	387	0	0	
		上位成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	3,718	3,496	2,395	4,243		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	30	946	531	8		
		事業費計(A)	千円	3,748	4,442	2,926	4,251			
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	3	0	0		
		延べ業務時間数	時間	1,800	750	1,600	0	0		
		人件費計(B)	千円	7,200	3,000	6,400	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	10,948	7,442	9,326	4,251		

事務事業名	機構集積支援事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農政係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業を実施することにより、遊休農地の解消、農地の有効利用、担い手への集積等が促進されることになるため、意図することは結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農地法の改正により農業委員会に新たに設けられた事務であり、農業委員会はその事務を適正に執行する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 管内全農地を対象とし、農地の利用状況を調査し、遊休農地の所有者に対して意向調査を行い、農地中管理機構の集積に結びつけることにより遊休農地の解消が図られるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 農地パトロール・利用状況調査を実施し、その結果から農地中間管理機構、農業公社等を通して利用集積につなげている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 管内全農地の利用状況、農地台帳システム等の適正な管理ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 国庫補助事業のひとつであり、類似事業はないため本事業で実施するしか方法はない
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 調査に必要な最低限の経費を上げているためこれ以上の削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業実施に必要な最小の人件費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農地法に定められた農業委員会の事務であるため受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国庫補助金を活用して農地利用状況調査、農地台帳システムの整備、農地集積に係る農業委員の活動等を実施している。農業委員会としては重要な事業であり財源であるが、国庫補助金の対象が減少傾向にあるため、事業内容を精査し有効活用を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
			削減	維持	増加	
平成28年税制改正において、遊休農地に対する固定資産税が平成29年から1.8倍になっている。この対象となる農地は、農業委員会と中間管理機構との協議の上で、遊休農地として勧告を受けたもので、利用状況調査や意向調査の重みが一層増すことになり、調査の取組みを強化していく。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

農地の利用の最適化にむけ、現状と意向についての情報を整備した地図システムを用いて「見える化」により、農地の集積・集約化を促進する。（平成29年度補助対象外となった）